四半期報告書

（第89期第２四半期）

自　平成25年７月１日
至　平成25年９月30日

三谷産業株式会社

（Ｅ０２６９２）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第89期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　饗庭　達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当　梶谷　忠博
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当　梶谷　忠博
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社　東京本社 （東京都中央区築地六丁目19番20号（ニチレイ東銀座ビル）） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）　上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第２四半期連結 累計期間	第89期 第２四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	29,522	30,462	63,494
経常利益（百万円）	155	474	1,103
四半期（当期）純損益（△は損失）（百万円）	△424	111	123
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△429	774	1,445
純資産額（百万円）	19,449	21,762	21,159
総資産額（百万円）	45,386	50,944	50,198
１株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）（円）	△7.71	2.03	2.24
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	41.4	41.1	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	311	890	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△219	△1,357	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	128	67	1,942
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	3,016	3,953	4,330

回次	第88期 第２四半期連結 会計期間	第89期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純損益金額（円）	3.49	6.63

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期第２四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第88期および第89期第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当上半期の売上高は304億62百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は３億25百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益は４億74百万円（前年同期比205.1%増）、第２四半期純利益は１億11百万円（前年同期の第２四半期純損失は４億24百万円）となりました。

売上高の増収要因は以下のとおりです。

①樹脂・エレクトロニクス関連事業は、自動車部品分野での新型車種向け金型・樹脂成形品が順調に増加しました（６億46百万円の増加）。

②化学品関連事業は、北陸地区での化成品の増加がジェネリック医薬品向け原体製造での減少をカバーしました（４億45百万円の増加）。

③エネルギー関連事業は、産業用燃料の販売数量増および販売単価の上昇により増加しました（３億45百万円の増加）。

一方、

④空調設備工事関連事業は、当上半期の売上計上に寄与する案件総量が前年同期に比べ少なく減少しました（７億96百万円の減少）。

営業利益の増加要因は以下のとおりです。

①住宅設備機器関連事業は、施工・納期管理の徹底による原価圧縮が奏功し売上総利益が増加しました（営業損失２億36百万円の減少）。

②樹脂・エレクトロニクス関連事業は、売上増および生産効率の改善に伴い売上総利益が増加しました（営業損益１億24百万円の増加）。

③空調設備工事関連事業は、売上減に伴い売上総利益が減少しましたが、経費削減により営業利益の減少額を最小限に留めました（営業利益25百万円の減少）。

一方、

④化学品関連事業は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品向け原体製造およびベトナム化成品における将来の事業拡大に向けた基盤構築や人員増強等の先行投資により減少しました（営業利益２億５百万円の減少）。

経常利益は、営業利益の増加ならびに持分法による投資損失の減少により増加しました。
第２四半期純利益は、経常利益の増加ならびに投資有価証券評価損の減少により増加しました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品の売上高は、北陸地区での基礎化学品の新規ビジネスおよび大手電子部品メーカー向け機械・設備販売が伸長したことから増加しました。

医薬品向け原体製造の売上高は、需要家の在庫調整に伴う一部の製造品目での減産により減少しました。

ベトナム化成品の売上高は、北部新規顧客の稼働率向上が寄与し増加しました。

全体の売上高は前年同期比3.1%増の147億89百万円となりましたが、営業利益は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、将来の事業拡大に向けた先行投資により前年同期比25.0%減の６億18百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕
受注高は、主力のシステムインテグレーション案件の受注が計画を上回り、さらにPOWER EGG®案件および電子デバイス部品案件の受注も堅調に進展したことから、アウトソーシング受託案件での受注減をカバーし、前年同期比23.0%増の36億89百万円となりました。売上高は上記案件の受注増により前年同期比7.3%増の35億26百万円、営業利益は前年同期比8.0%増の２億36百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕
受注高は、首都圏・北陸地区ともにリニューアル工事案件を増加させることができ、さらに、首都圏では医療機関、北陸では工場の新築工事案件を受注したことから、前年同期比31.1%増の50億10百万円となりました。売上高は、当上半期の売上計上に寄与する案件総量が前年同期に比べ少なく18.2%減の35億82百万円となりました。一方、営業利益は、売上減による売上総利益の減少を経費削減によりカバーした結果、前年同期比27.2%減の68百万円と利益減を最小限に留めることができました。

〔エネルギー関連事業〕
産業用燃料は、主力のＡ重油・Ｃ重油は販売競争激化の環境下にあって前年同期並みの販売数量を確保し、販売店向けの灯油・軽油・ガソリンは大幅に伸長しました。また、民生用ＬＰガスも集合住宅向けを中心に販売数量が増加し、加えて石油製品およびＬＰガスとも販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、売上高は前年同期比12.0%増の32億11百万円、営業利益は前年同期比10.2%増の77百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕
樹脂成形品は、主力の自動車部品分野について、前年度下半期より量産を開始した新型車種向け樹脂成形品の生産量が順調に拡大し売上高が増加しました。
金型も、主力の自動車部品分野を中心に売上高は計画および前年同期を上回りました。
全体の売上高は、前年同期比65.8%増の16億27百万円、営業利益は65百万円となりました（前年同期は営業損失59百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕
受注高は、北陸地区はほぼ計画どおり進捗し、首都圏のシステム収納は計画を上回りましたが、首都圏の主力商品であるユニットバス・システムキッチン・洗面化粧台について、値下げ圧力が強まるなか、採算面から受注を断念せざるを得ない状況が続いたことから前年同期比11.6%減の51億15百万円となりました。売上高は、特に首都圏において、施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができてきたことから前年同期比1.8%増の41億95百万円、営業損益は、原価低減の徹底により１億93百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は４億30百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億76百万円の減少となりました。
「営業活動によるキャッシュ・フロー」は８億90百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益４億42百万円、減価償却費５億22百万円、売上債権の減少額19億73百万円、その他に含まれる前受金の増加額６億２百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額12億54百万円、仕入債務の減少額５億84百万円、法人税等の支払額３億74百万円であります。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億57百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億26百万円であります。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は67百万円の収入となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて３億63百万円、配当金の支払額１億65百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、７百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社子会社相模化成工業㈱工場改修および医薬品原体製造設備設置につきましては、本年９月に完了しました。

また、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.において、ベトナム南部ホーチミン近郊のドンナイ省ロンタン工業団地に新たに用地を取得し、第二工場を建設することとしました。なお、設備投資予定額は総額で８億80百万円であり、第一期工事は本年７月着工・平成26年２月完成予定、第二期工事は平成26年８月着工・平成27年２月完成予定であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	55,176,000	55,176,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	－	55,176,000	－	3,702	－	2,702

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三谷　　充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町１番５号	4,702	8.52
三谷　美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番１号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚３丁目47番地	2,007	3.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町１番５号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目２番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町１番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町１番５号	915	1.66
計	－	33,770	61.21

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　183,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　54,629,000	54,629	－
単元未満株式	普通株式　364,000	－	－
発行済株式総数	55,176,000	－	－
総株主の議決権	－	54,629	－

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業㈱	石川県金沢市玉川町１番５号	181,000	－	181,000	0.33
藤井空調工業㈱	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	－	2,000	0.00
計	－	183,000	－	183,000	0.33

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数１個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）および第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,074
受取手形及び売掛金	※2 16,913	15,755
完成工事未収入金	3,174	2,372
商品及び製品	996	1,259
仕掛品	1,815	2,833
未成工事支出金	19	42
原材料及び貯蔵品	578	538
その他	1,090	1,061
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	29,032	27,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,912	5,158
土地	3,977	3,949
その他（純額）	1,756	2,470
有形固定資産合計	10,646	11,578
無形固定資産		
ソフトウエア	501	503
その他	543	545
無形固定資産合計	1,045	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,069
その他	1,287	1,323
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	9,473	10,383
固定資産合計	21,165	23,011
資産合計	50,198	50,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,757	10,317
工事未払金	1,147	1,017
短期借入金	10,025	10,148
未払法人税等	379	280
役員賞与引当金	36	9
受注損失引当金	68	38
完成工事補償引当金	37	27
その他	2,938	3,120
流動負債合計	25,391	24,958
固定負債		
長期借入金	835	1,102
退職給付引当金	123	89
役員退職慰労引当金	443	439
資産除去債務	84	85
その他	2,159	2,506
固定負債合計	3,646	4,223
負債合計	29,038	29,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	12,585
自己株式	△39	△40
株主資本合計	19,004	18,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,498
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△528	△495
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,002
少数株主持分	755	810
純資産合計	21,159	21,762
負債純資産合計	50,198	50,944

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	29,522	30,462
売上原価	24,920	25,508
売上総利益	4,602	4,954
販売費及び一般管理費	※1 4,427	※1 4,628
営業利益	174	325
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	61	65
負ののれん償却額	9	8
その他	178	139
営業外収益合計	254	217
営業外費用		
支払利息	31	37
持分法による投資損失	192	5
その他	49	26
営業外費用合計	273	69
経常利益	155	474
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	－
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	6
減損損失	－	※2 28
投資有価証券評価損	111	－
その他	0	－
特別損失合計	113	34
税金等調整前四半期純利益	46	442
法人税等	331	271
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△284	171
少数株主利益	139	59
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△424	111

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△284	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	566
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	89	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	4
その他の包括利益合計	△145	603
四半期包括利益	△429	774
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569	714
少数株主に係る四半期包括利益	140	59

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46	442
減価償却費	496	522
減損損失	－	28
負ののれん償却額	△6	△6
持分法による投資損益（△は益）	192	5
投資事業組合運用損益（△は益）	9	△12
投資有価証券評価損益（△は益）	111	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5	△34
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△8	△30
受取利息及び受取配当金	△66	△69
支払利息	31	37
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
固定資産除却損	2	6
売上債権の増減額（△は増加）	1,466	1,973
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,438	△1,254
仕入債務の増減額（△は減少）	△618	△584
その他	674	225
小計	823	1,219
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△32	△35
法人税等の支払額	△555	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	890

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△161	△1,226
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△22	△75
投資有価証券の取得による支出	△13	△26
投資有価証券の売却による収入	3	－
貸付けによる支出	△7	△34
貸付金の回収による収入	3	8
その他	△22	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	116	338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△123
長期借入れによる収入	400	178
長期借入金の返済による支出	△145	△153
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223	△376
現金及び現金同等物の期首残高	2,793	4,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　3,016	※　3,953

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	52 百万円	22 百万円

※２　四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形	572 百万円	－ 百万円
支払手形	130	－

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
従業員給料	1,382 百万円	1,463 百万円
役員賞与引当金繰入額	18	9
役員退職慰労引当金繰入額	28	35

※２　減損損失

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28 百万円

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146％を採用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	3,125 百万円	4,074 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△58	△70
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	3,016	3,953

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月９日取締役会	普通株式	165	3	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日取締役会	普通株式	165	3	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月８日取締役会	普通株式	165	3	平成25年３月31日	平成25年６月５日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日取締役会	普通株式	164	3	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,343	3,152	2,749	4,362	980	3,884	29,473	49	29,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	133	116	17	0	235	504	293	798
計	14,344	3,285	2,865	4,379	981	4,120	29,978	342	30,321
セグメント利益又は損失（△）	824	219	70	93	△59	△430	717	62	780

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	717
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	75
全社費用（注）	△681
四半期連結損益計算書の営業利益	174

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,788	3,402	3,558	3,084	1,627	3,941	30,403	59	30,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	124	24	126	0	254	531	349	881
計	14,789	3,526	3,582	3,211	1,627	4,195	30,934	409	31,344
セグメント利益又は損失（△）	618	236	68	77	65	△193	872	84	956

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	872
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	103
全社費用（注）	△734
四半期連結損益計算書の営業利益	325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	△7円71銭	2円3銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△424	111
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△424	111
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,998	54,991

（注）潜在株式調整後１株四半期純利益金額については、当第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第２四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　164百万円

② １株当たりの金額　3円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月３日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月７日

三谷産業株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田　亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　貴雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出　健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。